

国総研セミナー・シリーズ

(92-4)

国 総 研 セ ミ ナ ー  
「IMF・世銀の構造調整融資」

筑波大学社会工学系助教授

大 野 健 一

平成4年12月8日(火)

於 国際協力センタービル301会議室

平成4年12月

国際協力事業団  
国際協力総合研修所

総 研
JR
92 - 107





国総研セミナー  
「IMF・世銀の構造調整融資」

筑波大学社会工学系助教授

大野 健一

平成4年12月8日(火)

於 国際協力センタービル301会議室

JICA LIBRARY



1108104[9]

国際協力事業団  
国際協力総合研修所

国際協力事業団

25330

## 国 総 研 セ ミ ナ ー

【事務局（狩野課長）】 ただいまから筑波大学の犬野先生をお呼びいたしまして、国総研セミナーを開催させていただきます。

皆さんのお手元にお配りしています資料の6ページの「参考文献」というところをごらんいただきたいと思います。犬野先生はスタンフォード大学で経済学のPh. D. を取られた後に、IMFに4年間ほど勤務されまして、昨年、今の所属の筑波大学の社会工学系助教授として戻られた先生でございます。

参考文献の一番頭にありますように、犬野健一先生と犬野泉さんというお2人の共著で来年、『IMF・世界銀行の素顔』という本を日本評論社から発行する予定になっておりますが、私どもからすると、奥様の犬野泉さんは非常になじみの深い方でございます。きょうお越しになった方々の中で奥様をご存じのない方もいらっしゃるかもしれませんが、JICAの職員だった方でございます。今、奥様は世界銀行にお勤めで、だんな様のほうはIMFの勤務を終えられて、筑波の助教授をされているということでございます。

今回、犬野先生をお呼びした理由は、私どもJICAの事業をする中で、環境など、グローバルイシューという形の取り組みは非常に重要ということで、皆様方もいろんな形でご研鑽されておりますが、それと同時に、私どもが援助する国はIMF・世銀の構造調整政策下でいろんな形で取り組まれていることが多いということです。そうしますと、私どもの援助の実施に当たりまして、IMF・世銀の構造調整とは何ぞやということを見据えながら、実務に取り組まなければならないということです。従来、IMF・世銀の構造調整と一口に言いますが、いろいろ聞きますと、IMFと世銀のスタンスも若干違うという話を聞いたり、内々的な形で構造調整という話はいろいろ聞きますが、もう少し実態としての内容を把握する必要があるだろうと思います。そこで、IMFに現に4年間お勤めになられ、

日本でIMFにつきましてお話しいただく最適の方ということで、大野先生をお呼びしましてお話をお願いしたわけです。

きょうは時間としては2時から4時までということで考えておりますが、1時間ちょっとぐらい大野先生にお話をいただいて、その後に、私どもと自由な雰囲気での意見交換をしたいと思っておりますので、よろしくお願いたします。

それでは、大野先生、よろしくお願いたします。

## IMF・世銀の構造調整融資

【大野（筑波大学社会工学系助教授）】 「IMF・世銀の構造調整融資」ということですが、私の出身からしてIMFを主に、世銀は副という形でお話しさせていただきます。その他にも東アジアの国から新しい開発理念を出そうという動きがありますので、時間がありましたらそちらのほうも話したいと思えます。

まずIMFの話をして。IMF融資の基本型は、皆さんご存じだと思いますが、マクロ政策の実行を条件に短期的な国際収支赤字のファイナンスをする。つまり、政府が経済政策をとるという約束に対して融資を行うというのが、昔からの形だったわけです。短期的な国際収支の赤字は常に生じます。これにより国際流動性が不足する国が発生しますが、それに対して貸しつけるということです。赤字は短期的なものであるということを前提にして、IMFの融資はなりたっていたわけです。ところが70年代の石油ショック、80年代の累積債務問題以降は、赤字というのは2、3年で解消できるようなものばかりではないということが判明しましたので、長期的かつ構造的な国際収支赤字に対して構造調整の必要性が認識されてきたわけです。これを機にしてIMFの融資のあり方がだいぶ変わりました。というのは、赤字をファイナンスするという銀行的な業務から、もっと開発の面にかかわるようになったからです。

「コンディショナリティ」という概念は、IMFが融資をするかわりに政府が実行しなければならない改善政策の内容をさします。もうひとつ、IMF融資にかん

する重要な概要は「触媒効果」です。最近では、被援助国が増えている。メキシコを救済する、ブラジルを救済する、エジプトを救済する、ロシアも救済する。そうなりますとIMFだけのお金では当然足りませんから、IMFはその国の経済政策にお墨つきを出すことによって、日本の援助、他国のバイラテラル援助、国際機関のアジア開銀や米州開銀の援助、民間銀行の融資などを引き出すシグナルの役割をするわけです。IMFの交渉がもつれているとそういう援助が全然入らない状態になります。逆にIMFと合意することにより、パリクラブでリスケしたり、債務の削減を行ったり、新しい援助が始まるわけです。IMFの融資承認というお墨つきというのは、IMFからの融資の数倍、あるいは何十倍というお金がその国に流れてくるということを意味します。

現在の国際金融体制では、G7からまとまってお金をもらうためにはIMFにアプローチするしかない。ロシアにしろ、ポーランドにしろ、エジプトにしろ、ブラジルにしろ、まとまったお金を先進国の民間なり政府からもらおうとすると、そのルートしかないわけです。昔はソ連とか、アラブとか、そういう援助国がありました。今は両者ともほとんど当てにできなくなりました。東欧や旧ソ連の現状を見ればわかるように、IMFのお墨つきが出るか出ないかによって、救援の資金がどれだけ集められるかが決まるということで、IMFは非常にインパクトを持った機関です。

### 融資形態

IMFの主な融資形態ですが、実際に行われているのは5つぐらいです。まずSBA（スタンバイ協定）です。これはもっとも普通の融資で、期間は1～2年です。1953年から始まりました。スタンバイというのは「待機する」ということですが、当初は融資の承認をもらってすぐ引き出すわけではなく、必要が生じたときにいつでも言えば引き出せる状態にするという趣旨だったそうです。今では、ほとんどの国は承認が出ればすぐお金を引き出すので、待機するという意味はあまりないようです。SBAは商業金利に近い金利で貸して、返済も比較的早く行うわけです。

次にEFF（拡張された融資制度）というのは、スタンバイの拡張版でありまして、76年、第1次石油ショック以降に開始されました。融資期間は1～2年から3～4年に延長しました。貸し出し額についても、IMFにはその国の出資金の何倍まで借りられるという融資枠がありますが、それを広げたのがEFFです。

スタンバイとEFFはコマーシャル金利ですが、80年代後半に発足したSAF（構造調整融資）とESAF（拡大構造調整融資）は金利が0.5%と非常に低く、融資期間も中期の3～4年です。それまでIMF融資は赤字ファイナンスという金融的な面を持っていたわけですが、これは開発援助的な要素を持っているわけです。IMFでもマクロに加えて、構造調整が非常に重視されるようになったということです。SAFは、もともとIMFが持っていた金（きん）を売却した代金を原資にしていたわけですが、低い金利で貸しますから、どこかから低い分だけ補助金を取ってこないといけないわけです。金利差の補助金分を別枠で確保したものがESAFとあって、これには日本もお金をたくさん出しました。SAFとESAFの融資は微妙に違いますが、低金利で、途上国の中でも最貧国に貸すという意味では似たようなものです。

スタンバイにせよ、そのほかの融資にせよ、厳しいコンディショナリティがついて、スタンバイ、EFFの場合は3ヵ月ごと、SAF、ESAFの場合は6ヵ月ごとに政策がモニターされるわけです。決めた政策をやっていないと、IMFではプログラムが「オフトラック」とか「インオペラティブ」になったとか言いますが、つまりダメになったということで、その時点で融資打ち切りになります。

それから、CCFF（保証偶発融資制度）というのがあります。CCFFという融資形態は、例えば原油の値段が突然上がって輸入国が赤字になったとか、スズを輸出している国がスズの価格が暴落したので、輸出収入が上減少したというような、明らかに外的要因で収支赤字に陥ったときに一時的に貸してくれるものです。これは最初、CFFと言っていたんですが、今では金利の高騰に対しても赤字を補填してくれるなど少しずつ拡張されて、CCFFという名前になっています。これだけはコンディショナリティが割と緩いんですが、あとのものは今申しましたように厳



しくチェックされます。3ヵ月あるいは半年ごとにモニターされるわけです。

### 特殊用語

次に、IMF融資の特殊用語についてお話ししたいと思います。

まず、「クォータ」というのは皆さんご存じだと思いますが、出資金です。大体国力に比例して公式が決めてあって、GRA（ゼネラル・リソース・アカウント）というIMFの中の勘定がありまして、そこに振り込むわけです。

これはIMFの勘定で細かいことですが、ちょっと説明しますと（図示説明）、GRAというのは、加盟するときなりクォータを増資するときに、各国は最初の4分の1は世界に通用するお金（例えばSDRとか、ドル、円、マルク）で振り込むわけです。あとの4分の3は自分の通貨で振り込んでいいわけです。日本のような先進国は問題はないですが、例えばエジプトですと自分の通貨で振り込んだ部分は全然国際通用性がないですから、最初の4分の1だけは通用性のある通貨ですが、残りは何かわけのわからない通貨であるわけで、クォータはそういうものがいっぱい寄せ集まっているわけです。ですから、クォータ何百億SDRといっても、実際に使えるお金は一部なわけです。

途上国がIMFから融資をうけるときは、自分の国の通貨を追加的に払い込んで、のちにそれをもう一度引き出すということをやります。そうすることによって、使えるお金を自分が手に入れることができる。それに金利がつきますし、満期も決まっていますから、借りている途上国にとっては通常の融資とほとんど同じことですが、IMFの勘定の上では自国通貨を払いこむことをパーチェスと言いまして、後で通用する通貨を返し自国通貨を買い戻すことをリパーチェスと言います。これがIMFの基本的な融資のやり方です。

これと別にSDR勘定というのがあります。SDRというのは特別引出権ということで、1970年にIMFがつくった新しい勘定です。これは帳簿だけですから払い込まなくていいもので、IMFの帳簿の上だけで発生させるポジションです。これも国際流動性として実際に使えるようになるわけです。

IMFのアカウントというのは、例えば「エジプトのアカウントを見せてくださ

い」とか、「ポーランドのアカウントを見せてください」と会計局に言うとしませう。すると今、その国の通貨をどれだけIMFが持っているとかを示すGRA勘定と、SDR勘定がどれだけになっているかの2本立てでIMFの勘定は表現されます。テクニカルな話ですが。

それから、ファースト・トランシュという概念があります。自分が払い込んだ使える通貨はいつでも引き出せるんですが、それをファースト・トランシュと言います。それ以上借りるときは、コンディショナリティがつきます。先の話を正確に言えば、コンディショナリティがつくのは、自分が払い込んだ以上の国際通用性のある通貨を借りるときなわけで、自分がもともと払い込んだドルとか、SDRについては何も言わず貸してくれるということです。それ以上に借りる部分をアッパー・トランシュと言います。

フェージングというのは、融資の際に3ヵ月ごと、6ヵ月ごとに少しずつ供与してくれることをいいます。一遍に全部くれるわけではなくて、区別して細かくお金を出すということです。

レビューというのは、政策審査のことです。フェージングで細切れに出すときに、3ヵ月、6ヵ月ごとに政策審査をすることです。

ウェイバーというのは、政策審査をして全部政策がパスできないときがありますが、財政赤字とか、インフレ指標が1つ達成されていないとか、そういうときは、その国がある程度誠意を見せて政策を改善するということを約束すれば、許してくれるわけです。それをウェイバーと言います。

パフォーマンス・クライテリアというのは、コンディショナリティをオペレーショナルな目標として、マネーサプライの四半期ごとの上限とか、財政赤字のGDP比とか、そういう具体的な数字や政策で表現することをさします。

今申しましたのはテクニカルな話で、この程度の話ですとIMFのパンフレットでもしっかり書いてあるわけですが、どういうふうにIMFの勘定がなされているかということだけ簡単に申しました。

## オペレーションの目的

次に、実際にどういう方針でお金を出すか、融資をするかという政策面に入ります。IMFの政策処方箋ということで申し上げます。

IMF協定というのは、1944年のブレトンウッズ会議でできたわけですが、その第1条を見ますと、IMFの目的がちゃんと書いてあります。ただし、これは公式の目的であって、実際にオペレーションを行うときに何がIMF職員の念頭にあるかということではないわけです。

IMFのオペレーションの目的の第1は、国際収支の中期持続可能性 (medium-term viability) です。IMFで中期というのは5年、6年程度の期間を言います。国際収支は経常収支と資本収支があるわけですが、その収支尻がつまり総合収支が赤字でもある程度借り入れてファイナンスできるぐらいならいいんです。ところが逆に赤字が5年たつうちにどんどん広がるという予測がされる場合は、中期持続可能性がないと言うわけです。その赤字があまり増えないようにもちろん一番いいのは黒字になることですができれば赤字が発生しても、それが少しずつ小さくなるようにする。それによって、先進国が無理をしなくても救済できるような程度になる。それがIMFが融資交渉をするときの最大の目標です。

国際収支の収支尻がどのぐらい赤字になるのかという、そのギャップをファイナンス・ギャップと申します。

十分に外貨準備があれば、それを取り崩せば赤字をファイナンスできるんですが、大体IMFにくるような国は外貨が尽きていますから、外貨を利用するというよりも、むしろゼロになった外貨を輸入の半年なり3ヵ月分なりの大きさになるように積み増さなければいけない。積み増すとすれば、今の赤字にプラスしてまたお金が要るわけです。それをどのぐらい積み増せばいいかということも考えて、ファイナンス・ギャップも計算しなければいけないわけです。

そういうことで、ファイナンス・ギャップがなかなか閉じないようだと、債務救済、つまりリスケとか債務削減をやらないといけないわけです。このうちリスケを行う場合は帳消しになるわけではないので、金利を払い続けなければいけない

上に、5年なり10年後にリスケ分を返さなければいけないですから、それを返せるかということが、IMFのオペレーションとしては第一関心になるわけです。

債務救済をやるときには、政府とIMFの2者だけではお金が足りませんから、いわゆる国際金融界、すなわちG7なりパリクラブなりのお金を引き出すために、3者の協調アプローチと申しまして、3者が協調してその国を助けることとなります。政府は政策を実行する。IMFは政策を策定して、モニターする。パリクラブないしG7はお金を出すかわりにIMFから定期的に報告を受けるという形で、3者が三つどもえの形で救済するというのが普通の形になっております。これはエジプトもそうですし、ブラジルもそうですし、ロシア、ポーランドもそういうふうになっています。必ずパリクラブなりG7のお金が絡むということです。以上がオペレーションの目的の第1で、一番重要なものです。

次に2番目は、インフレの収束で、マクロ安定ということです。

そして3番目は、経済成長。

ただし、インフレの収束や経済成長も、それ自体が望ましいという面もありますが、インフレをとめたり経済成長をすれば国際収支がよくなるという意味で、最初の目的に戻ってくるわけです。IMFの発想としては、できるだけ国際収支のギャップ、すなわち赤字をなくす。なくせないならばリスケなり債務削減といった債務救済を行って、何とか中期的にファイナンスを維持していこう。その間に、構造調整なりマクロ安定なりの政策をしてもらおうという発想です。

その国が何をつくって、たとえば観光で生きるのか、それとも農業で生きるのか、それから失業問題をどういうふうに解決するのかということは、IMFは原則として関知しません。もともとIMFは金融機関ですから、そういうことはほとんど念頭にないということです。私は湾岸危機の前後にエジプトを主に担当して交渉したんですが、そういうことは交渉の中心テーマにはならなかった。それは別にエジプトだけではなくて、どこの国でも全く同じです。ロシアについてのIMFのメモランダムとかも全く同じ発想で書いてあります。

## コンディショナリティの内容

次にコンディショナリティの内容を具体的に列挙します。もちろん国というのはすべて状況が違うわけで、大きい国もあれば小さい国もあり、所得が高い国もあれば低い国もある。政治問題、民族問題がある国もあればない国もあって、全部違うわけです。ところがIMFのチェックリストとしては以下に述べます5つぐらいがすべてです。このリストをすべての国に適用します。もちろん、どこの国は財政赤字はいいけれども、価格があまりにも硬直的であるとか、国によってその強弱はあるわけです。ただ、その視点には共通なところがあります。

まず一番大事なことは、財政赤字の削減とマネーサプライ抑制です。これはマクロ経済学的な、IMFの政策勧告の一番根本にかかわるところです。

財政赤字が構造的に発生している国が多い。軍事支出、補助金、あと借金が多い国では金利の支払い、さらに国民の半分以上が公務員ということになると公務員給与もばかにならない。いっぽう税収のほうをみると、近代的税制のある国は途上国ではほとんどありません。付加価値税、消費税、法人税、所得税などを取るのとはなかなか難しいですから、取るとすれば関税です。あと資源を独占的に販売することによる利益。石油がある国だったら石油、銅がある国なら銅を国有化して、その売上金を国庫に吸い上げるという形です。あと印紙税とかがありますが、それほどの税収はあがらない。所得弾力性の高い消費税、所得税、法人税を実行することができないということで、財政赤字が慢性になる。これを何とか直さなければいけない。

IMFのミッションが交渉中の国に行きますと、大蔵省と中央銀行を行ったり来たりするのが日課になるわけです。向こうの大蔵省に何をしに行くかということ、どうやって支出を削減するか、どうやって収入を増やすかということについて、表を見ながら、「この税金はなぜ来年はこれだけしか取れないのか」とか、そういうのを1行1行やるわけです。そういうのが財政当局との話し合いになります。

財政赤字が出た分のあなうめは、お金を外国から自由に借り入れればいいですが、それができる国は少ないから、結局は自国の銀行から借り入れることになる。それはマネーサプライの増加につながりますから、それを抑制する必要がある。だから、

財政赤字とマネーサプライ抑制というのはほとんど同じ政策目標です。

次に価格の改定です。問題は、公定価格が低く設定され過ぎている国が多いことです。特に産油国ですと、自分の国で使う原油、ガソリン、電気料金などは極端に低くしている場合が多いですし、食糧、公共料金は都市の一般大衆に対する補助金を行っています。これには政治的な安定という意味もあります。ここでの問題は、これらを値上げしなければ国庫に収入が入らないし、あまりにも価格が低いとむだ遣いしてしまって、資源配分の非効率が生じるということです。

次は、為替の切り下げと為替制度の統合です。財政赤字がとめられなくて、インフレになってしまう。インフレになるけれども、為替レートは固定する国が多い。この理由は、為替を切り下げると輸入インフレになります。それを食いとめるために為替だけは抑えておいて、国内ではどんどんインフレが起こりますから、自分の国の輸出競争力がなくなるわけです。この解決法は、まず財政赤字、マネーサプライ、インフレをとめて、それと同時に失った競争力を回復するために、為替切り下げをやるということです。

また為替制度の統合というのは、こういうことです。日本とかアメリカでは為替レートは1つしかないですが、多くの途上国では中央銀行レート、民間の商業銀行レート、そのほかに闇レートとか、複数のレートが存在する。ひどいところでは何十、何百という為替レートが設定されていますから、そうなりますと国際収支の計算が不可能になってくるわけです。対外関係がどういうふうになっているかということもわからないし、もちろん非効率になるわけです。これを統合しなければならない。

あと金利政策です。金利が低過ぎるとだれも銀行にお金を預けない。インフレが20%、30%、あるいはそれ以上のときに、金利が5%だとだれも銀行に預けません。そのかわりスイスの預金とか、アメリカの不動産を買うとかいった、いわゆる資本逃避になって、国民の貯蓄が全部外国に流れていってしまう。それを銀行を通じて国内の投資に振り向けるためには金利を上げなければいけない。まずひき上げたうえで、最終的には自由化するというのが、IMFのお決まりの金利政策で

す。

それから、銀行制度ということと言いますと、日本でもアメリカでも銀行の問題はありますが、途上国では国有銀行が多額の不良債権を持っています。特に国営企業の赤字を無理やりファイナンスさせられているわけです。あと為替の差損を政府に無理やり持たされているということもあります。エジプトの場合は、一時GDPの半分に相当する額が銀行セクターの赤字というか、不良債権という途方もないことになっていました。そうなりますと、それを財政から補填しなければいけない。しかし、財政赤字をなくすとかいいながら、GDPの何十%もの損失を予算から補填するなんてできないわけです。そこで、財政赤字再建と銀行制度の改善が矛盾した要請になってくるわけです。

最後に、自由化、民営化などの市場導入型構造改革と1行でサラッと書きましたが、これは構造調整の根幹にかかわる、恐らく何十年もかかる非常に大きい問題です。ただし、IMFは金融中心ですから、デマケとしては世銀のほうが民営化や自由化を主導します。投資・貿易の自由化、労働市場の自由化などは世銀が主体ですが、一応IMFもモニターするというのが、標準的パッケージになっております。

### 中期見直しの作成

次に、先ほどIMFの目標は国際収支の中期的なファイナンスが最大の目的になっていると言いましたが、具体的にどこを見ろのか。交渉に行って、向こうの政府と何を交渉して、どういうふうに改善するのか、その辺をお話してみたいと思います。

IMFが中期の5、6年先を見通すときには、ファイナンシャル・プログラミングという手法を使います。これは何かというと、別にコンピュータのモデルがあるわけではないです。コンピュータは使いますが、それはワープロとロータス1・2・3という計算表がありまして、それを使うわけですね。要するに、統計の難しい数学モデルを使ってやるわけではないです。

ある国に融資交渉に行こうというときには、担当官5、6人でチームをつくりま

い仕事はしない。上の人はコンピュータを持っていなくていいわけです。作業は全部下の人にやらせて、大臣が出てきたときに交渉すればいいわけです。そのかわり若い人はみんなコンピュータをひっ提げて飛行機に乗るわけです。

どういうことをやるかといいますと、4、5人のチームを組みまして、あなたは国民所得、あなたは財政、あなたはマネー、あなたは国際収支をやってくださいと。大体この4つですが、あと重債務国でしかも債務のデータがある程度あるときには、国際収支と債務を一緒にしたり、あるいは別にして5つめのセクターをつくります。国民所得、財政、マネー、国際収支、プラス債務という分け方は、IMFの標準的なセクターで、どこの国へ行ってもそういう分け方をします。

国民所得は、インフレ率、成長率を予測して、国民所得の恒等式、すなわちマクロ経済学をやるときにやります三面等価を、ロータスの表の中で5年間ぐらい予測するわけです。

財政というのは、歳入と歳出をワンラインごとに全部予測して、所得税収入、印紙税収入、ガソリン税収入とずうっとやって、歳出についても同じようにやって、財政赤字を計算します。その財政赤字をどうやって埋めるか別の表もつくります。

マネーというのは、銀行セクターの統合バランスシートをつくる作業です。

国際収支というのは、IMF式の国際収支表をやはり一行ずつつくる作業です。

債務というのは、パリクラブのリスケ、民間のリスケ、債務削減などをするとファイナンス・ギャップはどうなるか、それを予測するわけです。

昼間の会議が終わって、夕食を食べてから、各人がそれぞれの部屋に戻りまして、次の朝までに担当セクターを予測してくるわけです。それをプリントアウトして寄せ合って、例えばだれかがつくった財政について、この項目は高過ぎるのではないかとか、これはそんなに収入は入らないのではないかとか、1行ずつ見ていくわけです。それをつき合わせて、全体として整合的かということ、ホテルの部屋なりワシントンの本部で作業をするわけです。

大体これでいこうと次長なり課長なりがオーケーを出すと、それが一応IMFの中期見通しということになるわけです。もちろん新しいデータが入ってくると変わ



るし、また政府と交渉して、政府が為替をもうちょっと下げてもいいというとまた変えるという、無限に何度も繰り返す作業をします。

こういう作業は、言ってみれば鉛筆をなめながらやっているわけです。別にマネタリストモデルとか、ケインジアンモデルとか、マネタリーアプローチとか、そういうものがあるわけではないです。担当する人が思うようにやればいいわけですが、大体においてロータスの表ですと、1.02だけ掛けてずうっとコピーすれば伸ばしていけますから、そういう感じでやっているわけです。理論的に、これはなぜ2%伸びるんですかと聞かれると、答えに窮すると思いますが、しいていうならば、それは経験と勘です。だから、理論的基礎としてのケインジアンモデルとか、マネタリストモデルというのは、このやり方ではあまり言っても意味がないと思います。

私もエジプトの国際収支を予測するときに、綿花の輸出について国民所得とか、価格の変動に対して、弾力性が長期では幾ら、短期では幾らとか、次長に説明したんですが、「弾力性」などという言葉を使っても全然わかってくれなくて、「やっぱり2%でいいんじゃない」（笑声）という感じで、あまり深く追求しない方がいいんです。

言ってみればこれは会計的枠組みであって、マクロ経済学で言っている財政赤字のファイナンスはこれらの和に等しいとか、そういう恒等関係はもちろん落ちこぼしのないように守ってしまして、そういう意味での整合性はありますが、理論としての一貫性はないのではないのでしょうか。ただ、それ以上に何か改善できるかという、途上国のモデルというのは、例えばバハレーンとか、バングラデシュごとにコンピュータで回せるようなしっかりしたモデルはないですから、実際としてはそれよりやりようがない。ただ、IMFではこういうような予測がいいなというのが当然頭にあって作業しますから、結果としては大体思ったとおりに出てくるのは仕方がないことです。個人あるいは組織の論理がある程度貫徹するという形で予測をやっているわけです。

#### 財政赤字のリンク

以上の予測作業を行うときに、4、5人集まってそれぞれの数字を突き合わせる

わけですが、そのときに何を一番見るかといいますと、以下申します「重要リンク」です。

4つなり5つのセクターでは財政と国際収支が大事なので、ふつう一番経験を積んだエコノミストが財政と国際収支を担当して、新入りのまだ何もわかっていないエコノミストは国民所得をやると相場が決まっています。IMFがどこを重視するかというのは、そこにもあらわれていると思います。

最初は財政赤字です。歳入の諸項目があって、歳出の諸項目があって、その差が財政赤字です。財政赤字のファイナンスの仕方は3つしかない。少なくともIMFの分類の仕方では3つしかないです。

1つは、バンク・ファイナンスと言いまして、自分の国の銀行にファイナンスさせる。一番典型的なのは中央銀行に引き受けさせれば簡単なわけです。ただ問題は、（貸借表は一々説明しませんが）、中央銀行なり民間銀行にやらせると、貨幣乗数が働いてマネーサプライが増える。インフレになる。そうすると、マクロの安定は望めないわけです。インフレになると、国際競争力を失って、国際収支の赤字にはね返っていくということで、銀行ファイナンスというのは一番望ましくないやり方です。

次に、ノン・バンク・ファイナンスですが、簡単に言えば国債を発行して、銀行以外のセクターに受け取ってもらうことです。国債発行です。すなわち国民とか、外国人とか、あと民間企業なりに国債を買ってもらうわけです。ただし、エジプトも国債を発行したんですが、よほど変わった人でない限り、（笑声）エジプトの国債なんか買わないわけです。信用がないからです。この国債は全然売れなかった。どういうことになるかといいますと、非銀行ファイナンスと言いながら結局、国有銀行なり、国民の年金基金に国債を無理やり買わせる。つまり、政府部門の中で勘定をつけかえしているわけで、本当の非銀行ファイナンスになっていないわけです。そういうことをすると、本当はちゃんとしたお金をためていかなければいけない年金の原資が、どんどん紙切れに変わっていくということになるわけです。だから、非銀行ファイナンスを大々的にやるには、国債市場の発達した先進国でない限り不

可能です。

最後に残るのは対外ファイナンスですが、これは援助なり、外国の銀行なりを通じて借りることです。もちろん借りれば借金が増えますから、累積債務が増えるという問題があります。もう1つの問題は、自由に借りるわけにはいかない。外国は経済危機になればなるほど貸してくれないですから、これは政府が自由に使えるファイナンスの方法ではないということです。

結局、財政赤字というのは、他の手段でファイナンスできない部分が回り回って銀行ファイナンスにならざるを得ないわけです。IMFとしてはできるだけ銀行ファイナンスはやめる。インフレは起こさないようにしようということで、国債市場を育成したり、長期の援助資金を流入させようとしています。援助のカネはまだ金利が低いからいいですが、一番悪いのは外国民間の短期のおカネを借りることです。国のサラ金みたいなものですが、短期の金利の高いローンを借りないようにする、そしてどうしても借りなければいけないのだったら、国際機関から借りるなり、長期の低い金利で借りるよとということをお勧めします。

根本的な解決は財政赤字自体をなくすことです。つまり歳入を増やして歳出を減らすということです。だから、大蔵省へ行ってこの話をするわけです。歳入はどこが増やせるか。関税は来年どうしてこれだけ取れないのか。消費税を導入するのはいつになるのか。それをワンラインごとに交渉するわけです。これだけではとても融資を出せないから、もうちょっと歳入を増やせ、歳出は減らせと。それが大蔵省に行って交渉する内容です。

### 国際収支のリンク

「重要リンク」のその2は、国際収支の金繰りです。国際収支表というのは、概念的にいえば、途上国の場合は財・サービスの輸出があって、これはもちろん増えたほうがいい。輸入というのは財・サービスのマイナス項目です。これは減ったほうがいいですが、食糧とか、原材料をあまりに切り詰め過ぎると成長ができないですから、それは限度がある。できれば輸出も輸入も増やす方向で黒字に持っていけばいいわけです。贈与というのは、ODAのうち返済しなくていい分は経常収支に含

まれますから、それはプラスとして入ります。あと出稼ぎ者の送金（ワーカーズ・レミッタンス）です。これがエジプトを初めとして中東の国では非常に大きいわけです。エジプト人がサウジアラビアとか、クウェートとか、イラクに行って働いていたところ、湾岸危機になって労働収入が激減して、みんな帰ってきたので、国際収支が悪化しました。

金利支払というのは経常収支に入ります。マイナス項目です。

以上を全部足すと経常収支になるわけですが、それが赤字ならばできるだけ小さいほうがいい。できれば黒字のほうがいいです。ただ、経常収支が赤字でも、資本収支が黒字ならば全体としてはいいわけですが。資本収支も、ポートフォリオ・シフトとか、直接投資とか、いろいろありますが、問題になっているような途上国で一番大きいのは、国際機関なり援助国なりからの借り入れです。ラテンアメリカの場合は商業銀行からの借り入れが大きかったですが、借り入れは金繰りからいえばプラスです。返済のときにマイナスになります。このようにプラス、マイナスというのは、その年の国際収支の金繰りに対してプラスになったりマイナスになったりすることを示します。返済と金利支払は過去にとりいれたローンを返済するわけですから、それは削れませんから、それ以外の項目についてプラスを大きくして、マイナスを小さくするように、また1行ずつ交渉するわけです。

経常収支と資本収支を全部足したのを総合収支と言います。問題国は総合収支が大体赤字なんですけど、それをファイナンスするにあたり外貨準備の取り崩しなどができるところはやりますが、外貨準備が尽きているところが多いですから、むしろそれを積み増さなければいけない。そうすると、総合収支の赤字にプラスしてまたおカネが要ります。こうした国際収支の最終的な金繰りの不足をファイナンス・ギャップと申します。

ファイナンス・ギャップを何もしないでほうっておくと何になるかといいますと、アリア（債務遅滞）になります。例えば金利とか、返済資金を払わないことによってファイナンスするという非常に望ましくない状態です。こういうことになると追加的な借り入れがもらえない。援助がほとんどストップされてしまって、悪

循環に入ります。ですから、ファイナンス・ギャップは債務遅滞にしないで、前向きに解消する必要がある。どういうふうを考えるかという、その国には政策をやらせてもらって、中期的に、すなわち今年、来年、5～6年先までにファイナンス・ギャップをできるだけ小さくしてもらわなければならない。これに対しIMFと国際金融界（パリクラブ、G7）は、政策に努力してもらうことを条件にリスケするわけ。リスケというのは、おカネは払わないけれども、それは債務遅滞でなくて、正規の借金として認めてやることです。リスケすると返済せずおカネは実質的には動かないですから、債務残高が変わりません。それが遅滞というアブノーマルな状態になって国際金融界と関係を断絶するのではなく、正常状態のまま借り入れを続けられるのがリスケをやるということです。

この2つの重要リンクが、IMFがその国に行き交際する内容の大きな部分を占めています。あとはデータを出してくださいとか、そういう話もしますが、IMFのオペレーションは、雰囲気として以上のようなことをやっているわけです。

### 世銀の融資

次に、簡単に世銀の話をしていきます。

世銀はもともと開発機関ですから、長期プロジェクトを中心に、インフラ、産業、ソフト、教育、医療などを担当していたわけです。しかし世銀も石油ショック、累積債務問題の発生を通じまして、マクロの安定化の分野に入ってきた。世銀はプロジェクト融資に加えて、ノンプロジェクト融資すなわちポリシー・ベスト・レンディングを79年に決めて80年から始めたわけです。70年代までは、IMFというのはおカネを短期的に貸す金融機関、世銀というのはプロジェクトを長期にやる開発機関というデマケがあったわけですが、80年ごろからどちらもマクロのコンディショナリティ付きの融資をやって、金利の低い構造調整もやりますから、オーバーラップが発生してきた。

世銀のノンプロジェクト融資にはSAL（構造調整ローン）というのがありまして、これは経済全体に対してコンディショナリティをつけるものです。その他にSECAL（セクター調整ローン）というのがありまして、この2本立てです。

SECALには、例えば工業部門のSECAL、エネルギー部門のSECAL、貿易自由化のSECAL、金融部門のSECALなどがあります。

PBL（ポリシー・ベースト・レンディング）の特徴としては、IMFに似たコンディショナリティつきでありまして、マクロ及び構造調整の課題リストを世銀ではポリシー・マトリックスと言います。縦軸と横軸にそれぞれ何年何月に何をしなければいけないという期限と、金融とか、財政とか、投資とかいう部門と、そういうものを表にするわけですが、「ポリシー・マトリックスを交渉する」と言っています。

PBLの特徴としては、お金がすぐ出るということがあります。プロジェクトをやるともちろんプロジェクト・サイクルがあって5年、10年かけてディスバースするわけですが、SALとかSECALはファスト・ディスバースिंगということで、すぐキャッシュでおカネをもらえるわけです。赤字に悩んでいる国にとってはそれは非常にありがたいわけです。プロジェクトをやりますと、おカネが入ってきても、それで指定の機材を外国から買わないといけませんから、国際収支の要因としてはプラスとマイナスはほとんど同額となり、あまり赤字の穴埋めには寄与しないわけですが、SALとかSECALのおカネをもらおうと全額赤字の埋めに使えるわけです。SALというのは、1年ないしは1年半以内に全部ディスバースしてしまいますから、おカネが出るのが非常に早いわけです。

日本はどちらかというと援助予算を消化するのが大変なような感じがするんです。OECDでも円借をやるのに、人が足りないものですから案件を探すのが大変で、世銀のSALとかSECALと一緒に乗っけてもらってやるという、日本にとっては世銀のそういう利用の仕方が増えているように思われます。そうすると、別に案件の審査とか、向こうとの交渉を一生懸命やらなくても、おカネだけつけばいいという意味で、予算消化は非常にやりやすいわけです。SALのコ・ファイなんていうのはOECDはよくやっているようです。

最近の動きとして、PBL増加の見直しがあります。つまり、世銀というのはIMFみたいに政策モニターをするマクロ機関ではもともとなかったのですから、

あまりやり過ぎてはいけないのではないかという機運もあって、融資が3割も4割もそういうのに向かうことは避け、2割ぐらいに世銀の融資は抑えておこうという声もあります。あとSALよりもSECALのほうにシフトということも最近の傾向としてあるようです。

それから、IMFとの競合関係が出てきました。表向きにはIMFはマクロ関係と為替関係を担当しまして、世銀は構造調整あるいはセクター別の投資を管轄するという、デマケが確認されているわけですが、ボーダーライン・ケースがありまして、例えば国内のガソリン価格とか、電力料金を引き上げろというのは、財政政策になるのか構造調整になるのか、どうも言えないところがあります。あと関税を引き上げるとか引き下げるといった問題も、それは貿易自由化につながるという意味では構造調整ですが、関税収入を当てにするなら財政政策ですからIMFです。こうしたオーバーラップがあって、IMFと世銀との意見が食い違うのはしばしばあることです。組織の目的も違いますし、職員の仕事をしている雰囲気もIMFと世銀ではかなり違いますから、その点で結構軋轢が生じるときがあります。

### 意思決定のパターン

それから、IMF・世銀の意思決定の話をしてします。IMF・世銀はどういう組織かということを一言で言うと、一言では言えないですが、3つぐらいの要素があると思います。

第1に、IMFも世銀も官僚機構で、日本でもお役所には非常に特徴のある行動パターンがありますが、それに似たようなことがいえます。前例がないことはあまりしたがらないとか、形式にのっとるとか、役所間あるいは役所内の縄張り争いがあるって嫌なことは押しつけ合うとか、そういうパターンが下のほうでは顕著です。

第2に、その一方で、トップのほうは、IMFも世銀も理事は各国の大蔵省・中央銀行関係の代表ですし、IMF世銀総会には中央銀行、大蔵省、あるいは経済計画省などの大臣が出席しますから、そこで決まることは国際政治にかかわることです。だから、トップで決めることは国際政治の生々しいところがあります。新聞のトップの見出しに出るようなニュースは、官僚機構的な動きよりも、むしろ国際政

治の場で決まっているものです。例えばソ連の崩壊前に準加盟を許されたこととか、中東戦争の前後に被害国を救済するとか、ポーランドを支援するとか、中国に世銀の融資を再開するかどうかとか、そういう国際政治に絡んだところは、大体G7の筆頭国、1国とくに大きい国がありますが、その国がプレッシャーをかけて、ヨーロッパとか日本に同調を求める。はっきり言って、G7で決まるわけです。ソ連が解体された後の共和国の加盟問題もG7でまずIMFに加盟させることを決めました。最初は準加盟と言っていましたが、準加盟というのはIMF協定の中に規定がないわけです。これについてはIMFが事務的に手続を後で合わせたという形で、重要なことの多くはG7の筆頭国がG7を率いて決めるというパターンになっています。これは別に悪いとかいいという問題でなくて、国際政治というのはそういうものだと思います。今でも国力がなくなってきたとはいえ、覇権国アメリカが率いる世界ですから、当然リーダーシップをとります。IMF、GATT、世銀というのはボックス・アメリカナの執行機関という性格も強いですから、そういう形で決まってくる。

第3に、プロフェッショナル集団ということがあります。ただ官僚機構であるとか、国際政治の場であるということだけではない。IMF・世銀に職員として入るには、Ph. D. あるいは経済関係の学位が必要なわけです。特にIMFに入るには経済学のPh. D. を持っていないと入れない。そういう意味で、マクロの話をして、財政の話をして、非常にレベルの高い人々が集まっていることを感じます。だからといって、人間関係がいいとか、課長とうまくいくとか、そういうことは全然関係ないですが、知的レベルが高いことは確かです。以上の意味で、3つの性格があるのではないかと思います。

官僚機構の意思決定としては、もちろんG7が旧ソ連をどうこうするという話になると、官僚機構は追随するだけですが、何百何千という細かい案件を進めていかなければいけないとか、いつミッションを送るかとか、この交渉は向こうがこういう条件を出してきたけれども、どういうふうに反応するかとか、そういう日常レベルのオペレーションにかんしては、IMFはトップダウンです。IMFの専務理事



はフランス人のミシェル・カムドシュです。カムドシュと局長が方針を決めたら、あとの課長以下の人全部それに従うだけという、割と軍隊的な、上からの命令が貫かれます。

いっぽう世銀というのは、組織が非常に巨大で、またプロジェクト案件もものすごくあります。IMFはその国と1対1ですからマクロの交渉内容は1つですが、世銀は1つの国にたくさん案件がありますから、とても上の人把握できない。実際にプロジェクトをやっているプロジェクトリーダー（世銀では「タスクマネジャー」と言います）あるいはそれ以下の平のエコノミストなり技術者なりがすべてを掌握している。課長以上になるとすべてを掌握していなくて、下からの報告を待っているという形です。個々のプロジェクトについてミッションをいつ送るかとか、向こうの政府に対してどういうふうに対応するかというのは、世銀では下のレベル、課長以下のレベルで決めるわけです。課長以上のレベルはほとんどそういうものにタッチしません。もちろん重要な案件があるときには現地に乗込みますが、実際に詳細を決めるのは下のほうでやります。

### IMF・世銀への批判

それから、IMF・世銀政策勧告への批判ということで、少し申し上げておきます。

アメリカで聞く批判と、日本へ帰ってきて聞く批判とではかなり違います。まずアメリカで聞く批判をみましょう。IMFでは「ショック・アプローチ」と申しますが、すべて何でもやっしまえ、構造改革も思い切ってやれといいます。結果は1年、2年では出なくても、とにかくやらなければいけないことは今年中に全部出し尽くしてしまえという勧告です。これは別に過激なのがただ好きだというわけではなくて、政策というのは、財政も、金融も、マネーサプライも、銀行制度も、為替レートも、全部つながっていますから、1個だけ取りこぼしたらそこからほどけてきて、全部崩れてしまうという相互依存の関係にあるという発想です。だから、政治的にやりやすいのを1つだけやるというのは全然意味がない、全部ワンパッケージでやらなければいけないという意味で、「ショック・アプローチ」とか、

「ビッグバン」と言います。

そういうことをやると、貧困層を苦しめたり、成長の目を摘み取ってしまう。つまり、弱者をいじめていることになるのだという批判があります。これは人権団体とか、どっちかという左のほうからの批判です。

もうちょっと過激になりますと、IMF・世銀はパックス・アメリカーナの手下になって、巨大な民間銀行のためになってアフリカの諸国からおカネを搾り上げている。帝国主義の1つの役割を担っているという、マルクス主義の従属理論の延長みたいな批判もかなり多いです。

アメリカの右のほうというか、保守派のほうからくる批判は、IMFは増税しろ、政府にいろんなことをやれと言うが、これは社会主義的である、自由主義に反すると。大きな政府をつくるという意味です。特に共和党、例えばケイトー・インスティテュートとか、アメリカン・エンタープライズ・インスティテュートとかのシンクタンクでも非常に保守的なところ、あと『ウォールストリート・ジャーナル』の編集局は非常に保守的でありまして、IMF・世銀に対して非常に感情的な批判をします。やり方があまりにも政府主導的であって、もっと市場なり民間の活力を利用すべきだという発想です。

日本に帰ってきますと、また違った批判がきこえてきます。日本は政府の主導は認めるわけですが、コンディショナリティとか、融資期間とか、あまりにも短期過ぎて、例えばスタンバイも1～2年、長くて3～4年、リスケも1～2年の単位でやっている。構造調整が1～2年あるいは3～4年でできるのかという問題があります。日本が戦後、あるいは明治維新後でもいいですが、経済大国、輸出大国になるのに何年かかったか、あるいはイギリス、アメリカが資本主義を発達させたのに何十年、何百年かかったかと考えたときに、1～2年おカネをつけるから構造調整をやれというのは、あまりにも短期過ぎるのではないかという疑問です。やらなければいけないことは長期的課題であるけれども、実際にコンディショナリティなり融資の期間は1～2年とか、3～4年です。

構造調整は長くかかりますから、結局、リスケを何度も何度も繰り返さなければ

いけない。IMFのスタンバイなり世銀のSALも1回やったら、それだけで済まなくて、何回も続けてやらなければいけない。そういう状態に陥った国は常にIMFなり世銀と交渉し続けなければいけない。それだったら、最初から10年先を見越して改革した方がよい。1~2年あるいは3ヵ月とか半年の単位でコンディショナリティをつけて、財政が赤字だったとか、マネーサプライの伸びが高過ぎたとか、そういうファイナンス面ばかり見るのはどうかということです。そんなことで構造調整ができるのかということがあります。

IMF・世銀の政策勧告を日本の立場から見ると、あまりにも市場に対して楽観的である。ロシアに対しても、ポーランドに対しても、まず統制経済をやめなさいという。民営化する。新しい法律をつくって、私有権なり土地なり生産資本なりの所有権を確定する。マクロ経済政策と制度改革をやる。そうすると、当然市場が発生するはずだという楽観的な発想があるんです。アダム・スミス以来のフリードマン、ハイエクの系譜を引いて、政府介入はできるだけしないほうがいい、小さい政府がいいという。政府が介入するからポーランド、ソ連のようなことになるのだと。あるいはインドなり、今、統制の厳しい国は伸びていませんから、できるだけ早くそういうものを取り除く。取り除いた後に、その国の経済構造なり、何を輸出するかという貿易パターンは、民間の市場競争を通じて解答が自動的に出てくるはずだから、それは政府とか国際機関が決めてやる必要はないという発想です。

それに対して、日本の援助関係者は、もっと政府の役割はあるのではないかと感じています。もちろんやり方によっては、政府は非常に悪いことをして経済をつぶしますが、経済を引き上げることもできる。問題は政府の悪い政策と良い政策の間の選択であって、政府が全く介入しないことはあり得ませんから、政府の行動をどういうふうにかえていったらいいかということを考えていきたいということです。よくOECDで問題になるのは、途上国政府が自国企業に低金利で貸し付けることがいいか悪いかという点です。世銀・IMFは金利を上げろというわけですが、OECDは低金利で戦略的なセクターにおカネを貸したほうがむしろプラスになるということで、いつも意見が対立するわけですが、両者の市場観の相違はそういう

ところにも出ていると思います。

さらに日本の観点から言いますと、IMFも世銀も実物面よりもファイナンスを重視し過ぎているということがあります。先に述べましたとおり、IMFの基本的な発想は財政赤字をどうやってファイナンスするか、国際収支をどうやってファイナンスするか、できるだけ赤字をなくすためにどういうふうなリスクをするかというものです。IMFは特に財政と国際収支のファイナンスがオペレーションの中心になっているわけです。それに対して、それは手段であって、目標は実物面であるべきではないかという考えがあります。例えばエジプトでは、リスクを何年やって、どうやってギャップを埋めるかということも大事ですが、エジプト経済がこれから21世紀にかけてどういう経済構造を持ちたいのかはもっと大事です。そのためには、今何をやらなければいけないかということを最初に考えなければいけないのではないか。まず中期・長期の目標を設定しなければいけないのではないか。それは日本で昔はよくやりました。戦後、傾斜生産方式と申しまして、戦争が終わって日本が何もないときに、すべてに資材を分散してしまえば何もできませんから、石炭と鉄だけはつくる。ほかのことは考えないで、それだけやる。それで余剰が出てきてから、ほかの産業に回していくという、言ってみればメリハリのきいた処方箋です。

役人といっても、皆さんわかると思いますが、仕事をする時間は限られているわけです。IMFが10、20あるいはそれ以上の目標をズラッと並べて、これを今年の何月までにやりなさいといっても、そんなのはできるわけがないわけです。そうでなくて、今は鉄と石炭の増産だけ考えて、それだけしかやらなくていいといたらきっとできます。世銀について申しますと、内部で課がいっぱい分かれています。例えばエネルギーをやっているところ、農業をやっているところ、貿易をやっているところ、医療をやっているところがあって、それを全部立てなければいけないわけです。コンディショナリティにうちの課の要求は何で入っていないのだということになりますから、総花的に全部並べなければいけない。しかも、6ヵ月ごとにこれを全部やれと決められる。政府の役人としては、国を建て直さなければ

いけない、国内的にもいろいろ対応をしなければいけない、その上にIMFとか、世銀とか、日本、アメリカからミッションが来て会ってくれとなったら、それは不可能です。

### 日本の経験

特に今のロシアを見ていると、そういうことをやっている場合ではい。今、エネルギーの生産と輸出だけは落としてはいけないといえ、それだけだったらなんとかできるかもしれない。あまりにも目標が多すぎたり大きすぎるとできない。役人の時間配分からしてもできないということが言えるのではないかと思います。

通産省は、まだ今でも10年先までに省エネをすとか、ハイテク産業を伸ばすとか、環境の基準を達成すとか、そういう中長期の実物面を中心に仕事をしています。IMFをみると、例えばロシアと交渉したメモランダムを見ても、そういうのはほとんど書いていません。そういう意味で、銀行制度をどうすとか、通貨に交換性を持たせるにはどうすとか、いわゆる金融面が中心にあって、実物面でこの国は何で食っていくのか、何を輸出すのか、そういう中長期の目標が出ていないというのが、日本側から見た批判の1つだと思います。

これと関連することですが、「付論」に少し触れますと、IMF型と日本型のアプローチで対立があるということです。具体的にどういう違いが出てきているかというと、1つのケースとしては、今のロシア、東欧のような危機的状況、生産が毎年10～20%落ちたり、ハイパーインフレになっている状態で、どういうアドバイスができるか。IMF・世銀のアドバイスは、財政赤字をなくす、為替を統一する、インフレをとめるということです。国際収支の赤字分をあなうめするために、リスクをいつすかという話をしています。新聞を見ますとそういうことですが、本当にそれだけでいいのか、もうちょっと中長期的に何をつくっていくか、そのために何を今やらなければいけないかということを考える必要があるのではないかと思います。それが「ケース1」の問題提起です。

「ケース2」は、ハイパーインフレや、生産の崩壊はなくてももうちょっと安定しているんですが、なかなか成長できないという国についてです。そういう国は、ラ

テンアメリカ、アフリカにいっぱいあります。それに比べて東アジアを見渡すと、日本を筆頭として、台湾、韓国、香港、シンガポール、中国南部、あとベトナムとかタイも続きそうですが、高度成長の波がおこっています。なぜ政府介入しても東アジアではうまくいくのか。そういう研究につながるかと思います。

世銀でも、日本の大蔵省がおカネをつけて、今、「アジアの奇跡プロジェクト」というのをやっていて、あと半年ぐらいたらその結果についてレポートが出ると思います。世銀というのはやはり新古典派経済学ですから、市場を中心にやらなければいけない、政府は小さいほうがいいという一辺倒できたわけですが、最近では世銀の中の一部で、政府の役割ももうちょっと見直さなければいけないのではないかという動きも出ています。それが東アジアとか日本への関心につながるわけです。日本は政府が介入して、それが大成功の原因かどうか分かりませんが、少なくとも経済成長を完全にとめてしまうほどの大失敗はしなかったわけです。それに比べて、インド、ポーランド、東欧、アフリカなどを見ると、政府が経済に介入すると大体ダメになるわけです。この違いがなぜでてくるのかという問いは、経済だけでは解けない。政治とか制度論に入らないと解けないわけですが、そういう研究が今始まりつつあります。始まりつつあるわけですが、まだパラダイムとか、モデルとかはないし、世界に向かって「この本を読みなさい」「このモデルを解きなさい」という形にはまだなっていないわけです。アメリカとイギリス中心のミクロ、マクロ経済学は非常に強いわけですが、そういうものだけでは経済発展をテイクオフさせられないのではないかというイデオロギーみたいなものが少し出ているように思われます。

ここで一応お話は終わらせていただきます。

**【事務局（狩野課長）】** 興味深いお話をありがとうございました。IMFという金融機関がいろんな形で途上国に対する構造調整をしているわけですが、私どもの援助の絡みで、いろんな形で、皆様方が実務を通してIMFなり世銀という名前を目にすることは多いと思います。大野先生からIMFのご経験、エジプト等を経験されたエピソードをもとにしてお話いただきました。

## 質 疑 応 答

【事務局（狩野課長）】 それでは、少し時間がございますので、とりあえずざっくばらんな形で質問を出していただいて、それをある程度くくった段階で、大野先生のほうからお答えいただくということにしたいと思います。どんなケースでも結構ですから、とりあえずご質問を出していただけないでしょうか。

【質問】 今、世銀とかでその国のアカウントを見るのに、天然資源勘定みたいなものを導入して、もう一度GNPをはかり直すという動きがあると聞いているんですが、そのあたりでどんな動きがあるのか、もしわかったら教えてください。

【質問】 IMFの政策は画一的、非弾力的と一般に言われていますが、私もアフリカのある国で、向こうの経済局長とIMFとよく議論の対象になったんです。今、いろいろお話しいただいた中で、IMFは短期間での国際収支の中期的な展望なり目的がある中で達成し切れない問題を、これからIMFはどう変えようとしているのか、もしくは今の新古典派がそのまま続いていくのか。

例えばアフリカを例にとると、今の短期的なものではしわ寄せといいますか、デメリットのほうが多く見られるように私には思えます。一般大衆に効果をもたらさずどころか、インフレを初めとして、影響が大きい。IMFの政策そのものに対するIMF内での何か改革案なり、そういう批判に対してどういうふうにあるのかということをお聞きしたいと思います。

日本は逆にOECDが、コ・ファイナンスという形でしかのっていませんが、分担金の上昇から始まって、日本はIMFの中で今後どういう役割が必要とされているのか。逆に今、日本、東アジアの経験が問題になっているようですが、それがほかの国でも通用するのかという問題はどういうふうに考えられるのか、お聞きしたいと思います。

【事務局（狩野課長）】 とりあえず今3つほどご質問が出ましたことについて、バラバラで結構でございますので、お話しいただいて、大野先生のほうでふくらまして、

若干横道にずれても結構ですので、お願いします。

【大野】 天然資源勘定という話ですが、私は全く知りません。IMFの中では天然資源勘定ということは全く考えていません。開発問題の中には、女性の問題とか、環境とか、人権問題とか、そういうものがあるわけですが、少なくともIMFは自分のところは金融機関だと思っています。IMFの中では、環境問題その他、全く関心がないと言ってよろしいのではないのでしょうか。

もちろん個人的にIMF職員の中で1人や2人、関心がある人はいると思いますが、組織としては関心があるとは言えません。プレッシャーがあれば、例えば報告書に人権の問題を書けといえば人権の問題を書くでしょうし、環境のことを書けといえば環境を書く。役所ですから、上から言われたことはちゃんとやります。そういうのがいろいろ理事会で決まるわけです。理事会というのはIMFの13階にあって、毎週3回ぐらい開いていたんですが、ソ連が分解してから毎日やっているとか、土日もやっているとか、そういうことを聞きました。そこで決まると、全部下でやらなければいけないわけです。各国ごとのレポートにこういうことも入れろとか、こういうこともやれとかあって、そのうちの1つが環境だと思っています。ただ、私が中にいるときに思いましたのは、実際に交渉するときは、そういうことはあまり考えていないということです。

世銀については、あまりはっきりしたことは言えませんが、世銀というのはものすごく大きい機関で、いろんなことが起こっているわけです。世銀のどこかに行つてこういう話が出たということで、世銀全体がこういうふうに動いているということは必ずしもいえません。世銀の職員でさえも、自分の組織がどこに行くのかわからないという恐ろしいところです。

もう1つついでに言いますと、世銀というのは機構改革が非常に好きでして、総裁がかわると必ずやりますし、現在も何かやっていて、中にいる人が自分がどうなるのか全然わからないという状態におかれます。大きいのを「機構改革（リストラクチャリング）」と言って、小さいのを「ミニ・リストラクチャリング」と言うようですが、そういうのを常にやっているわけです。やはり大きい組織だけあって、



天然資源の勘定をやっているところはあるかと思いますが、世銀の中ではっきりと浸透した考えではないのではないかと思います。

世銀の中で比較的浸透した考えの1つは、環境問題です。リオのサミットもありましたし、そういう意識は割と浸透しつつあると思います。しかし、世銀も課によっては、課長がそういうのが全然嫌いで、マクロ経済学一辺倒の人もいますから、たまたま自分の課長がそういう人ですと、女性問題とか、環境問題については、適当にレポートを書いておけということになります。

特に世銀では、人事権は課長レベルにあります。また課の予算はどうやって使ってもいいですから、人を追加的に雇ってもいいし、コンピュータを買ってもいいし、ファーストクラスで飛ぶかわりに全部ビジネスクラスで飛んで、それでおカネを浮かして何か買っていいわけです。分権的でいいことはいいんですが、仕事の仕方でも課が変わると全然変わるとか、ある課ではコンピュータがいっぱいあるのに、場所を移るとコンピュータが全然足りないという状況もあるわけです。

IMFではトップダウンで、コンピュータのソフトウェアからミッションの手続きまでどこへ行っても同じですが、世銀の中では部署が変わると全部覚え直さなければいけないという意味で、世銀の中で動くたびにカルチャーショックがあるわけです。

あとIMFの画一性についてです。IMFの画一性にいろいろ矛盾が出てきていて、IMFの中でそれを変えていこうという動きがあるのかというご質問ですが、私は去年までIMFにいて、ことしの夏もIMF・世銀に行っていて、いろんな話を聞いても、そういう動きはまだありません。むしろそういう話は日本にいるほうがよく聞くとお思います。最近、通産省がIMF・世銀型のロシア改革ではダメなのではないか、傾斜生産方式みたいなことをやらなければいけないのではないかというワーキングペーパーを出しました。私がアメリカに行ったとき、6月か7月ごろにそれが『ウォールストリート・ジャーナル』に載っていましたが、それ以外はあまり記憶がありません。

IMFの中で、新古典派の経済学を変えなければいけないのではないかという見

直しも全然ないです。IMFの状況を知るのに一番いいのは、中で働けばいいんでしょうが、そうでない場合は、「IMFサーベイ」というのが2週間に一度発行されていて、オフィシャルなレベルで何をやっているかというのがしっかり書いてあります。あれを読んでいると結構フォローできます。例えば、この前はインドの話が書いてありました。インドは最近一生懸命やっているということです。

しかしその公式見解はきょうお話したような発想から全く出るものではないです。やはり日本みたいなところが言わない限り、IMFの中からは出てこないと思います。私はIMFに勤めている間、私は新米だったんですが、中にいるうちは日本のような発想がありうるということが全然わからなくて、自分たちがやっていることはそれなりにいいのではないかと思っていました。少なくともマクロ的にインフレをとめるとか、ファイナンスのレベルではIMFのやり方は有効だと思います。例えば、ハイパーインフレのとめ方については、IMFは何回もやってきましたから、それは評価できると思います。日本だって、戦後のハイパーインフレはドッジ・ラインという、いわゆるIMF方式のショック・アプローチでとめましたから。ただ、市場経済をつくるときに、マクロと法律の紙切れだけでできるかという話になると、今のIMFだけではできないということになると思います。

日本の役割はどうあるべきかという問いもいただきました。日本のプレゼンスは、最近、IMFのクォータが増えまして、ドイツと並んで2位になりました。世銀ではもう少し前から2位になっています。

日本の理事室というのがあります。これまでは理事会を平均週3回やって、最近ちょっと増えたと聞きました。理事会は朝10時から案件が終わるまでやるわけで、早い日は昼前に終わるようですが、遅い日はずうっと夜までやっているようです。彼らは何をやっているかという、大蔵省から出向する理事という方と、日銀から1人出向される理事代理という方がいて、あと残りの人は大蔵省の若手の人が3~4人来られて、みんなで、理事会の発言の原稿を準備しているわけです。どういふ方針で言うか本省との連絡がありますし、IMF内部でカムドシュ専務理事あるいはほかの理事との相談、あるいは根回し的なことをやらなければいけないし、

その他にも情報集めをしなければいけない。そういうことが仕事の主体になっているようですが、非常に忙しいわけです。案件に全部発言しなくてもいいんですが、日本理事室は今では出てくる案件に全部コメントをつけることにしたようですから、準備するのに時間がかかるわけです。そういう仕事をしているわけです。

第2位の発言権を利用して、何を言おうとしているかという、それは今までのところあまりないというのが私の印象です。1つは、日本のクォータを増やしてくれというそれ自体が大きい目標だった。私がおりました88年、89年というのは、日本の理事室はクォータを増やしてくれということに没頭していて、忘年会も取りやめたぐらいでして、すごく忙しかったわけです。

日本が強いリーダーシップをとって、こういうふうな戦略でロシアを改革しようとか、アフリカを助けようとか、そういうことはあまり聞いたことがないです。SDRを復活させようという提案はきいたことがあります。そういう意味で、ポテンシャルな発言権はありますが利用は十分されていない。

先にお話したような新戦略、つまりファイナンスだけではダメで、生産構造も考えなければいけないというのは、もうちょっと積極的な発言になるかと思います。世銀では、白鳥前理事がこの件で強く働きかけられました。これには新しいものが少し出てくるかなという感じがありました。今はそういう段階です。発言権はポテンシャルとしては強いと思います。アメリカの次のナンバー2ですから。しかも、大体おカネが要ることになると、日本のほうに顔がサッと向くという雰囲気がありまして、湾岸戦争のときも、ポーランドのときも、日本はどのぐらい出すのかと皆が注目しています。ペルーのフジモリ政権を助けるのにしても、日本が非常に期待されているわけです。そういう意味で、クォータの2位の地位以上に、言えばインパクトがあると思いますが、今は内容のあることをまだ十分言えていないという意味で、それは少し歯がゆいです。アメリカは言いたいことが山のようにあってそれをゴリ押ししているわけですが、日本は利用できる発言権をあまり利用していないという感じがします。

【質問】 具合的なことでお伺いしたいと思います。80年後半から構造調整というこ

とで取り入れてきていますが、実際に構造調整の中でIMFが政策処方をして、具体的な成果が上がっている国と、まるっきりダメだという評価がある国がありましたら、IMFの中の評価で結構ですが、教えていただきたいと思います。

【大野】 成功したか失敗したかというのは、1回切りのことですし、ほかの要因もいっぱいありますから、非常に評価しにくいというのは、IMFの公式的なパンフレットに書いてあります。例えばある国と融資交渉をして、融資をつけて、政策監視したけれども、ダメになった。でも、すぐIMFの政策が失敗したとは言えないわけで、たまたまそのときに内乱が起こったとか、何かの価格が暴落して輸出がダメになったとか、幾らでも説明はできるわけで、評価というのは難しいわけです。

財政赤字が減ったかどうかという狭い意味での目標達成についても、理想的に言えば、IMFの政策がなかったらどうなっているかというシナリオをつくって、それと比べていいか悪いかを見ればいいわけですが、その作業も非常に主観が入りますから、容易にできないわけです。

世銀にも同じ問題があって、世銀のSALをやったアフリカの国で、状況がよくなっているか悪くなっているかということで、1988年か89年に世銀と国連が一緒になって研究をして、IMF・世銀型の構造調整をやっている国のほうが成長率が高いという結論を出しましたら、同じ国連の別組織が反発して、データをもっと長くとれば全く逆の結論になると言って批判しました。そういうのを技術的に確定することはなかなかできないわけです。

ただ、因果関係の問題でIMFを少し擁護すれば、国はよほどひどい状態にならない限りIMFにはきませんから、IMFの融資をやっている国とやっていない国とを比べて、融資をやっているほうが状況が悪いというのは、比べ方としてはまずいです。例えば2つの村を比べて、こっちの村には医者も病人も多い、医者が多いから病人が多いのだというのではなくて、病気があるから医者が入っていくわけで、その因果関係の判定のしかたはむずかしいと思います。

IMFが宣伝用につくった映画があります。1991年の春に制作されたものですが、そこでIMFのコンディショナリティを守ってうまくいきつつある国として、

ポーランド、メキシコ、ガーナの3カ国が挙げられていました。それ以降メキシコは軌道に乗っているような感じがしますが、ポーランドは少し危ないかなという感じがします。ガーナについては私は知りません。去年の時点では、IMFが自信を持って言える国というのはその3カ国だったわけです。もちろんそれは変わっていくと思いますが、当分ロシアはその中には入らないと思います。

**【質問】** 2つありますが、1つ目は構造調整政策の貧困層に対するいわゆるマイナスのインパクトについてです。IMFあるいは世銀として今後、貧困層に対する悪影響をどのような形で対処していくのか。たしかエジプトに対しては構造調整融資と並行して、社会開発基金のための援助をしていると思いますが、そういった形で今後も続けていくのかどうか、あるいはほかの方法を考えているのかということをお聞きしたいと思います。

2つ目は、技術協力との関連性についてです。従来、どちらかといいますと、構造調整は経済協力の範疇ということで、技術協力は全く無関係に行われてきた。特に日本の技術協力は無関係に行われてきたわけですが、先生自身のお考えとして、構造調整を支援するような形での技術協力、あるいは構造調整政策と逆行しないような形での技術協力のあり方、いわゆる構造調整と技術協力のリンケージについて何かお考えがあればお聞かせ願いたいと思います。

**【質問】** 先生のペーパーの中にもありますが、中期見通しの作成のことでお聞きしたいと思います。例えば財政政策をチェックする際に、それはあくまでトータルで補助金とか、関税とか、その辺をチェックしていくのか、それとも個別にこの部門については補助金が多いけれども、この部分については補助金が少ないといいますか、その国の持っている戦略的なあり方についてもサーベイしていくのかどうか、お伺いしたいと思います。

といいますのは、東アジアの成功の原因は、必ずしも一辺倒な自由化が成功のもとではなく、実際にはかなり選択的に自由化を取り入れていったものだというペーパーを読んだことがあります。IMFの中で、そうした戦略的な財政政策までチェックされるような動きがあるかどうか、教えていただければと思います。

【質問】 私も2つ質問がありますが、1つは先ほどの方の質問と関連しまして、貧困層への構造調整政策のインパクトです。たぶん88年か89年ぐらいに『人間の顔を持った構造調整』という本が出たと思いますが、それ以降に世銀とか、IMFの中で基本的の方針を変えとか、ポリシーの変更があったかどうかというのが1つです。

もう1つは、国際関係に絡んでくると思いますが、G7の意向がかなり反映されるということで、G7はもちろん国益とか利害関係があると思いますが、それと構造調整を受け入れる国の開発とが必ずしも一致しない場合もあると思います。その辺の調整をどうするのかということが、もう1つの質問です。

【事務局（狩野課長）】 それ以外にいかがですか ー。

それでは、私からも2、3お聞きしたいと思います。1つはIMFのコンディショナリティですが、私どもが見ると、どっちかという各項目だけがズラッとあって、恐らくIMF自身がそのウエイティングを持っているのではないかという気がします。ウエイティングと申しますのは、例えば公務員に対する給与の支払いを何%下げたら待つとか、それ以外のファクターが解消されればウェーバーという形で考えていいのかなと。そういうウエイティングみたいな概念が、羅列された項目の中にあるかどうかというのが1点です。

もう1つは、IMFはトップダウンの組織構造で、毎週理事会が行われるということですが、トップから下のほうにどのような形のシステムで情報が流れるようなものをつくっているのか。この2つです。

【大野】 まず貧困層へのインパクトについて、最近、ポリシー変更があったかということですが、IMFについて言えば、1つ変わったことは、公式的な場面で必ず貧困層へのインパクトを軽減しなければいけないということを言うようになった。そういう意味で、変化はあると思います。

貧困層へのインパクトの軽減は、例えば失業した人に対して仕事を与えたり、もっとも困窮している人には食糧を与えたり、そういうソーシャル・セーフティ・ネットをつくるのが常套手段です。どのプログラムをするにしてもそれをつけると

いうことに大体決まったようです。ただ、貧困問題の交渉は世銀の担当ですから、IMFは世銀に任せるというデマケがあるように思われます。

さきほども言いましたけれども、理事会からレポートにはこういう内容を加えろという指令がきて、自分たちはどう思おうと適当につけておけというものの筆頭が、IMFの中では貧困層へのインパクトです。世銀でもレポートのレベルでは周知徹底されておりまして、ルーティーンワークになっているわけです。実際にオペレーションをやるとき、プロジェクトをやるとき、融資をするとき、コンディショナリティを策定するとき、どれだけ考慮しているかというのはまた別問題ですが、少なくとも言及するようになったということです。

世銀の貧困層へのインパクトに関する考え方は、私は世銀の中で詳しくやったわけではないので、むしろ家内のほうがペルーのまさにそういう問題をやっていますので知っていると思いますが、世銀は人的資源の担当機関だけあってある程度考えています。1つのやり方としては、家計サーベイのしっかりしたものをやる。しっかりとと言っても、そんなにおカネをかけて、時間をかけてはできませんから、簡易な家計調査をやって、貧困層がどの産業に従事しているのかを調べる。例えば農作物の価格をこれだけ下げたら、それは貧しい農民にインパクトが大きいのか、それとも都市層にインパクトがあるのか、その辺について考慮する試みは世銀の中では行われているようです。

現在の段階では、貧困層のことを言わずにレポートは書けないという意味で、制度化されているということは言っております。ビッグバン・アプローチをそれでやめるかという話になるとまた別ですが、意識としては、いろいろ言った後で最後にそういうことをつけ加えなければいけないという点で周知徹底されているように思っています。

ただ、個人レベルでこういうことがあります。IMFの中でも、世銀の中でも、公式の場では絶対そうしなければいけないと言いますが、実際に仕事をしてつき合っているインフォーマルな段階では、開発問題をやっているのだから、貧困とか、女性問題とか、環境問題とか、そんなのはどっちでもいいのではないかという人が

結構います。それは正しいか間違っているかわかりませんが、トリクルダウン・エコノミクスと言ってよいと思いますが、とにかく経済が成長しないのに、人権問題とか、環境問題とか手が回るはずはない。逆に高度成長に乗れば、そういう問題にも目が向いていく。だから、世銀があまり開発問題で、彼らにとってはマージナルなことに気を遣わないほうがいいのではないかと。IMFも、そういうものは口だけにとどめておいたらいいいのではないかと話がよく聞きます。私がIMFで働いていたときの課長もそうですし、家内が世銀の中でいろいろ部署をかわりましたが、そういう人は結構いるといっています。だから、表向きと本音をよく理解しないといけません。貧困層を中心にした戦略を立てたほうが本当にいいのか、それとも成長をまず重視して、インフラとか、産業化を進めるほうがいいのか、その辺はまだ議論の余地はあると思います。

エジプトは、私もIMF側で交渉していましたが、世銀ではSALをやるのと抱き合わせにして、ソーシャル・セーフティ・ネットと一緒に組み合わせたわけです。それは世銀における最初のケースで、エジプトの世銀の担当官は喜んでいましたが、どうでしょうね。貧しい人を助けるというのだったら、エジプトは1人当たりGDPが600ドルもないですから、はっきりいってみんな貧しい。救済対象となる人口があまりにも大きくなると、それは財政負担その他で改革の足を引っ張ることになりますから、その点難しいかと思えます。

ミクロのレベルの技術協力と構造調整の関係はどうかというご質問ですが、私にはよく答えられないかと思えます。例えば農業とか、発電とか、教育のレベルでの技術協力と構造調整はパラレルにというか、別枠に行われています。IMFの発想でいうと、技術支援とは例えば銀行セクターの改善です。銀行セクターがGDPの何十%にもなるようなすごい不良債権を抱えている。あるいはポーランドなんていうのは、もともとは国有銀行が1つしかなかった。これを何とか分割して民営化しなければいけない。こうした問題について中央銀行なり大蔵省に入って指導するという意味での技術支援、IMF・世銀の業務を教えてあげるといった意味での技術協力はあり得ると思います。ただ、日本の立場でそういうことができるかというのは



また別の問題です。日本にはそういうエキスパイズがどれだけあるかちょっとわかりません。

財政政策の細目についてIMFがいろいろ注文をつけるかというご質問ですが、これは一般論として聞いていただきたいと思います。IMFが財政赤字をなくせというときに、関心があるのはボトムラインです。最終的な赤字が幾らになるかであって、それをどういうふうに達成するかについては、向こうの政府が好きなようにやればいいというのが原則です。ただ、こういうのをやったらいいのではないかというアドバイスのリストはたくさん出しますが、向こうの政府がどれを取るかについては向こう任せというのが原則です。

もっと大きい話をすれば、税金をたくさん取って財政を黒字化するのか、それとも歳出をカットして財政均衡に向かわせるのか、それについてもIMFは交渉をされていて、あいまいです。どっちでもいいということで、取れるところから取る、削れるところから削るという意味で、それは向こう任せという感じです。ということは、大きい政府を目指しているのか、小さい政府を目指しているのか、それはIMFにとって中立というか、どちらでもいいということになります。税金をたくさん取るのは大きい政府につながりますが、支出をカットするのは小さい政府につながります。中期的に財政が均衡したとき、GDPの何%の政府支出に持っていきたいかという議論は、私のIMFオペレーションの経験ではなかったです。

私がエジプトをやっていたときに、当時エジプトの財政はGDPの45%とか50%が支出で、収入が20%ですから、財政赤字が20%ぐらいあるわけです。これを埋めなければいけないというので、私も予測を頼まれてやりました。課長に結果を持って行って「これだと政府が大きくなりますけど、いいですか」と言いましたが、そんなのは全然気にしないようです。ともかく赤字が減ればいいと。そういう意味で、大きい政府を目指しているとか、小さい政府を目指しているとか、それはどちらともいえないと思います。

その国が調整するにあたり採用したい方針と、IMFが持っていくコンディショナリティが違うときはどうするかという質問ですが、これもちょっと答えにくい

す。もちろんその国がIMFに対しどれだけ交渉力を持つかによって違うわけです。それから、もともとIMF的な構造調整をやりたいと思っている政権とそうでない政権の違いがあります。ロシアだったらガイダル首相とか、ポーランドではバルセロビッツがいましたが、いわゆるシカゴとか、ハーバードとか、MITで教育を受けた若い大蔵大臣がいるところでは、当然、IMFやジェフリー・サックスが行っても意志の疎通には全く問題ないわけです。逆に中国なり、韓国でもそうですし、マレーシアとか、タイとか、自分のやりたいことがはっきり決まっている国もある。シカゴ的な自由思想に染まっていない国で、政府介入を通じてやっていこうというときは、やはり軋轢が生じるわけです。

あとは交渉力の問題で、例えばアフリカの小さい国で、戦略的に重要でない国だと、原則として勧告した政策をやらないのだったらカネは出さないとって、IMFに突っ張ねられます。しかし、エジプトの場合は、湾岸危機の際、もうすぐアメリカは戦争をしなければいけないということで、アメリカが全面的にエジプトをG7をひきつれて支援してくれたわけです。そうすると、エジプトは交渉パートナーとしては強いです。エジプトが常に言うのは、「うちの国民はIMF式の政策には絶対耐えられないから、金利はそんなに上げられない。為替もそんなに下げられない。適当にその辺で妥協してくれ。そのかわりリスクはしなければ困る」と。やはりバックにアメリカの全面的な後押しがあると、IMFは押し切られます。その辺はケース・バイ・ケースで状況は全部違いますが、それはIMFの外で新聞を読んでいてもどういう感じかある程度わかります。

ロシアは政治的なものが絡みますし、ロシアの国内事情も絡みますから、IMFとしてもやりにくいところです。でも、見ていますと、ロシアもエジプトと原則として同じですね。付論で少し書きましたが、厳しい改革をやると、経済状態は最初は必ず悪化します。改善する前に悪化しますから、そのときに不満が出てくる。そのときにファイナンスのことばかり考えていて、今のロシアみたいに生産が毎年10%、20%落ち続けるということを放置しますと、社会不安なり、保守派の台頭なりが出てきて、政権が危うくならざるを得ない。これはエジプトも懸念してい

ましたが、ロシアでは実際にそれを体験しているわけです。今の新聞の論調としては、IMFの政策が失敗したから、ある程度グラジュアリズムでやらなければいけないのではないかと。これは日本の新聞でもそうですし、アメリカのものを見てもそういう出張がでている。そういうふうになってくると、IMFとしては立場が非常に苦しいというか、次の手が打ちにくい感じになるわけです。

コンディショナリティにウエイティングがあるのかというご質問ですが、これはさっきも申しました財政の赤字をどうやってなくすかというのと同じで、コンディショナリティにはウエイティングはないような気がします。取れるところから、やれるところからやってもらおうと。ただ、全然やらないというのは許されません。

IMFにおける経済理論について申しますと、弾力性なんていう話はIMFの中ではあまりしませんし、もちろん大臣には完全に通じません。IMFでも若い人は経済学でPh. D. を取った人がほとんどですけれども、昔入った人は割とOECDから移ったとか、自分の国の大蔵省から移ってきたとか、彼らは学位はあっても実務家肌ですから、モデルとか、弾力性とか、動学的安定性とか、そういう話をしても納得しないわけです。そういう人たちが課長以上のクラスの管理職ですから、若い人にとってはモデルを課長に持っていても、次長に持っていても通じないということで、「じゃあ、2%にしますか」(笑声)という程度の話になるんです。もちろん上のほうの人でも、経済学者で理論モデルをジャーナルに発表している人も一部いますが、それは例外のほうです。

ただし調査局にはたくさんいます。IMFの調査局というのはちょっと浮き上がっているかなという感じがします。やはりIMFというのは調査機関ではない。オペレーションをやって、融資して、向こうの政府と交渉するのが仕事であって、わからない数式なんか書いているやつは寄生虫だという感じがあって、(笑声) IMFの調査局は非常にいいリサーチをしているんですが、あまり中では評価されていないです。私なんかペーパーを書きたいほうでしたから、割と虐げられたんですが、「この忙しいのに研究論文なんか書くな」という通達が局長の名前で回ってきてびっくりしたことがあります。(笑声)ただしそれも局長によります。うち

の局長は特にそういうのが嫌いだったですから。しかも、エジプトとか、パキスタンとか、ヨルダンとか、いろんなところに人を送っていて、人が足りないといっているときに、数式なんか書いているやつがいると腹が立つみたいです。（笑声）でも、例えば財政局なんかへ行くと、そういう人たちは割と優遇されているみたいです。局長がそういうのが好きな人ですから。

トップダウンについてですが、IMFでどういう感じで仕事をしているか申しますと、例えばエジプト交渉ですが、次長あるいは局長のレベルで、専務理事と何回もエジプトについてどういう方針でやるか小さいミーティングを持つわけです。特にエジプト政府首脳がワシントンに来るような場合、あるいは新しいミッションがエジプトに行く場合は必ずブリーフィング（事前の打ち合わせ）をやりまして、カムドシュが納得する形で、どういう方針で交渉するか指示をもらうわけです。私はカムドシュのいるようなミーティングに出たことはありませんし、課長のレベルでも出られないぐらい、トップで決めるわけです。出た人に聞くと、カムドシュが何を言っているかよくわからないと。あいまいなことを言って、部下に自分の方針をはっきり言わないので、下のほうとしては困るわけです。エジプトへ行って交渉まとめてこいと言ったのか、それともまとめるなど言ったのか、よくわからないところがあります。

IMFというのは、世銀もそうですが、外からみる限り意思疎通があいまいなところで、「こうしてこい」とか、「こういう条件で交渉してこい」という指示はあまり出さないわけです。理事会の討議でも、それぞれの理事が反対とか賛成とか言っても、投票をするわけではないんです。みんな準備してきたものを読んで一回り回ったら、議長がまとめてそれで終わり。今の案件が通ったのか通らなかったのか終わってもわからないということですが、（笑声）結局どうやって決めているかというのは、ふつうはやる前から通ることはわかっているんです。G7のこの国が賛成の意向を出しているから……大体、カムドシュが賛成で、通ることがわかっているような議題でないともまず出さないわけですから、議題に出ないということは主要国が反対だということなんです。

エジプトの話をする、中東局のトップレベルの人がひっきりなしに専務理事の部屋に呼ばれて相談していました。専務理事もエジプトだけでなく、ほかにも案件があって忙しいですから、呼ばれたら飛んで行ってミーティングをやって、1時間で終わるときもあるし、もっと長引くときもありますが、帰ってきて、残業して待っている部下に、こういう話だったというのをやるわけです。カムドシュが話したことがすぐ平の一番下まで全部伝わるという意味で意思の疎通が早いわけです。たとえば、カムドシュは軍事予算を削れというのが好きで、どこの国に対しても言いますから、「そういうことをやれと言っていた」と。でも、エネルギー価格については何を言っていたかよくわからないとかいって、メモを見せ合って考えたりするわけです。カムドシュがそのとき言った真意をくみ取って、ミッションに行く前に、ではこういう方針で行ってきますというブリーフィングペーパーを専務理事に提出するわけです。で、向こうへ行って交渉をするわけです。やはり大事なこと、節目節目になると、カムドシュに聞かないと決められないわけです。

私らのレベルでやることは、カムドシュがやってこいと言ったことを次長、局長のレベルで聞いてきて、その参考資料のための表計算とか、下書きとか、データの収集で走り回るわけで、どちらかというところリサーチ・アシスタント的なところが強くて、30代ぐらいの職員はIMFの意思決定にはほとんど関与しない。そういう意味ではフラストレーションがありますが、交渉自体は大きいことですから、下の人がゴチャゴチャ言うともよけいややこしくなるんでしょう。上のほうの人のやり方も、個人によってスパッと決める人もいるし、カムドシュではないですが、課長が何を言っているのか方針がよくわからないときもあるし、上の人がいいと非常にいいですが、それはどこでも同じでしょうね。トップダウンというのは、そんな感じですよ。

**【事務局（狩野課長）】** 4時までというのをだいぶ超過してお願いしましてありがとうございました。私も国際機関ということで、IMFの名を常に耳にはしますが、実際にそこで勤務された大野先生に、ご自身のエピソードもたくさん盛り込んでお話しいただきまして、その辺の感覚を皆さん方それぞれつかまれたのではない

かと思ひます。今後とも、また私どもわからないことがあれば、こういう機会を初めとして、また先生のほうにお伺いすることがあるかもしれませんが、よろしくお願ひいたします。どうもありがとうございました。

(了)

# 資 料





## IMF・世銀の構造調整融資

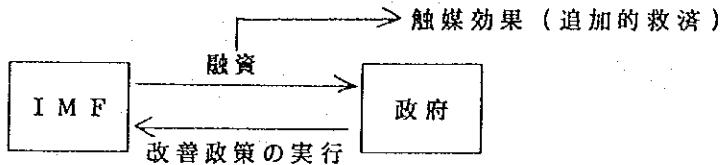
筑波大学社会学系 大野健一

### IMF融資の基本型

マクロ政策実行を条件に短期的な国際収支赤字のファイナンス

→赤字の長期化により構造調整の必要性（80年代後半から）

コンディショナリティ：



主な融資形態：

SBA (スタンバイ協定 1953~)	1~2年
EFF (拡張された融資制度 1976~)	3~4年
SAF (構造調整融資 1987~)	3年程度、低金利(0.5%)
ESAF (拡大構造調整融資 1989~)	同上、借入れ枠が大きい
CCFF (保証偶発融資制度)	不測の輸出落ち込みなどに対して

IMF融資の特殊用語：

クォータ (GRA)、SDR勘定、トラストファンド  
パーチェス (=借入れ)、リパーチェス (=返済)  
ファースト・トランシュ、アッパー・トランシュ  
フェージング、レビュー、ウェイバー  
パフォーマンス・クライテリア

### IMFの政策処方箋

目的：1 国際収支の中期持続可能性 (medium-term viability)

→ファイナンス・ギャップ、外貨準備積み増し、債務救済など重視

政府・IMF・援助金融界の3者協調アプローチ

2 インフレの収束

3 経済成長

注、公式な(昔の)政策目標についてはIMF協定第1条を見よ。

コンディショナリテイの内容：

財政赤字の削減とマネーサプライ抑制

価格の改訂…特にエネルギー、食料、公共料金

為替切り下げと為替制度の統合

金利政策（引き上げあるいは自由化）と銀行制度の改革

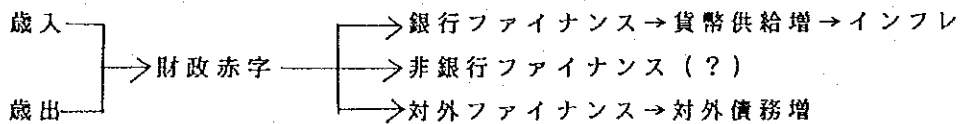
自由化、民営化などの市場導入型構造改革（世銀が主導）

中期見通しの作成（financial programing）

整合的な会計的枠組み（国民所得、財政、マネー、国際収支、債務）

理論的基礎？

重要リンク その1：財政赤字とそのファイナンス



重要リンク その2：国際収支の金繰り

経常収支	輸出（財・サービス）	+
	輸入（財・サービス）	-
	贈与や出稼ぎ者の送金	+
	金利支払	-
資本収支	借り入れ	+
	返済	-

総合収支

合計 → 外貨準備の取り崩しなど  
ファイナンス・ギャップ（不足）

## 世界銀行の融資

開発のための長期プロジェクト融資（インフラ・産業・ソフト）

→マクロ不安定ではプロジェクト効果上がらず（80年代初めより）

{ プロジェクト融資  
ノンプロジェクト融資（あるいは Policy Based Lending）  
    { 構造調整ローン（SAL）  
      { セクター調整ローン（SECAL）

PBLの特徴：

コンディショナリティ付き

ファスト・ディスバースング（迅速供与）、2～3のトランシュ

日本のOECF・輸銀も co-financing を通じて積極参加

最近の動きとして、PBL増加の見直し・SECALへのシフト

IMFとの競合関係（原則としてIMF優先）

## IMF・世銀の意思決定

官僚機構・国際政治の場・プロフェッショナル集団の3つの性格  
官僚機構としては、IMFはトップダウン、世銀はボトムアップ  
重要案件になるほどG7（特にアメリカ）の圧力が強い。

## IMF・世銀政策勧告への批判

アメリカでよくきく批判：

過激な改革は貧困層を苦しめ成長の芽を摘む

大銀行の手下となって途上国から金を絞り取っている

増税・為替切り下げに対するサプライ・サイダーからの批判

日本の観点から：

コンディショナリティや融資期間は短期だが、問題は長期

→赤字国はIMF・世銀融資やリスクを何度も繰り返す

市場に対して楽観的で政府介入に否定的（アングロサクソン、新古典派）

実物面よりもファイナンス重視

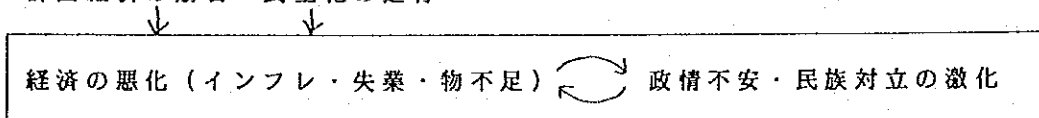
東アジア的開発戦略の可能性？

付論：IMF型と日本型の比較

	IMF型	日本型
最優先課題	ファイナンス重視	生産と経済構造重視
時間的視野	短期・ショック療法	長期・グラジュアリズム
市場に対する態度	原則自由放任	政府が積極的に補完
市場移行速度	速く移行できる／すべき	最大努力しても長期かかる

ケース1・危機的状況からの脱出（敗戦直後の日独、現在の旧ソ連・東欧）

計画経済の崩壊・民主化の進行



- 問題点
- IMF・世銀は経済論理しか考慮しないが、政府は政治状況や民族問題に制約を受けている。
  - 計画経済を一挙に除去しても市場経済はすぐに育たない。むしろマクロ経済の混乱をもたらす。たとえば
    - 財政収入の激減→インフレの再燃
    - 労働需要の激減→失業の増大
    - コメコンの解体→輸出市場の消滅 など。
 市場を全速力で準備しながら、それがあつ程度実を結ぶまで時限的に旧制度を維持する必要がある（システムの空白をつくらぬ）。
  - 新生民主主義は政権基盤が脆弱である。
    - 国民の過度の期待→失望→反動、ポピュリズム、ナショナリズム
    - 国民に長期的ビジョン（トンネルの先の光）を提示し、帰属感・一体感の醸成を行う方が、マクロ指標に一喜一憂するよりも安定する。

## ケース2・開発戦略としての政府介入（東アジア的産業政策）

産業育成の政策手段は世界的に共通で、国内では低利融資・優遇税制・研究開発助成・インフラ整備など、対外的には輸入保護・技術導入・輸出促進措置などである。しかし政府介入はふつう失敗する（国際援助界の常識）。

東アジア諸国は政府介入にも関わらずなぜ成長したのか？

1. 市場を生かし補完する型の介入
2. 特殊利益に屈せず全体利益を追求した
3. 条件付き、時限的保護

介入成功のための諸条件は他地域に移植可能か（replicability）？

1. 政・官・財界の情報交換と協調（価値・運命共有感、東大闕）
2. 優秀、競争的、清廉な官僚組織 cf. 沖本、通産省vs農水省他
3. 製造業の高い生産性上昇→遅れた部門にパイの再分配可能 cf. Calder
4. 教育・勤労・節儉を尊ぶ文化的背景
5. 市場的経験の蓄積と民間部門のダイナミズムがすでに存在する

政策インプリケーション：

消極的：条件が整わない国では産業政策はすべきでない→次善策としてIMF  
世銀アプローチの採用

積極的：発展のためには前提条件を時間をかけて準備する必要があり、援助も  
その目的に使われるべきである。

### 追加的検討課題

産業政策の変遷（小宮隆太郎）

日本政府が必ずしも「日本型」政策を常時遂行しようとした訳ではない

政治・制度の履歴性／path-dependency

国民的統一や「文化」の操作可能性←民族アイデンティティの理論

ドイツの戦後復興との比較

## 参考文献

### IMF・世銀融資政策

大野健一、大野泉『IMF・世界銀行の素顔』日本評論社（1993年予定）。  
経済セミナー増刊『IMFロシア・レポート』日本評論社（1992年9月）に  
所収の特に長岡、宮内論文。

国民経済研究協会『経済構造調整借款の経済分析』経企庁委託調査（1992）  
に所収の特に下村、石井論文。

IMF, Financial Organization and Operations of the IMF, Pamphlet Series  
No.45 (1990).

IMF, Theoretical Aspects of the Design of Fund-Supported Adjustment  
Programs, Occasional Paper 55 (September 1987).

IMF Institute, Financial Policy Workshops: The Case of Kenya (1981).

Kenen, Peter B., Financing, Adjustment, and the International Monetary  
Fund, Brookings Institution, Studies in International Economics (1986).

Polak, J.J., The Changing Nature of IMF Conditionality, Essays in  
International Finance No.184, Princeton University (September 1991).

World Bank, Adjustment Policies in Developing Countries: A Reassessment,  
Policy and Research Series No.14 (1990).

World Bank, World Development Report: The Challenge of Development,  
Oxford (1991).

### 日本型改革の提唱および代替的市場制度

石川滋『開発経済学の基本問題』岩波書店（1990）。

海外経済協力基金「世界銀行の構造調整アプローチの問題点について：主要なバ  
ートナーの立場からの提言」『基金調査季報』1992/2, No.73（和・英）。

経済セミナー増刊『IMFロシア・レポート』日本評論社（1992年9月）に  
所収の西村、岩田論文とそれに対するものとしてのサックス論文。

小浜裕久『ODAの経済学』日本評論社（1992）。

寺西重郎『工業化と金融システム』東洋経済新報社（1991）。

村上泰亮『反古典の政治経済学』上、下、中央公論社（1992）。

米村紀幸、塚本弘「旧ソ連邦諸国の経済体制変革について：戦後日本の経験が示  
唆するもの（改訂版）」通商産業省（1992年3月）（和・英・露）。

米村紀幸、西村可明編著『ロシアの市場経済化：日本の経験と知的支援』サイマ  
ル出版会（1992）。

Komiya, Ryutaro, 'Three Stages of Japan's Industrial Policy After the

World War II,' Research Institute, MITI, Discussion Paper #92-DF-13  
(March 1992).

Ota, Fusae, Hiroya Tanikawa, Tasuke Otani, 'Russia's Economic Reform and  
Japan's Industrial Policy,' conference paper for the symposium on  
Unification of Europe, Research Institute of MITI and Japan Industrial  
Policy Research Institute (June 1992).

Sadahiro, Akira, 'Possible Lesson for the Transition to a Market Economy  
and Durable Economic Growth with the Reference to the Postwar Japanese  
Economy,' Economic Planning Agency Working Paper No.8 (April 1992).

Yonemura, Noriyuki, 'A Review and Analysis of the Characteristics of  
Japan's Industrial Policy,' Stockholm University Center for Pacific  
Asia Studies, Occasional Paper 16 (May 1992).

産業政策の制度的条件

ダニエル沖本『通産省とハイテク産業』渡辺敏訳、サイマル出版会(1991)。

Wade, Robert, 'Industrial Policy in East Asia: Does It Lead or Follow the  
Market?' in G.Gereffi and D.L.Wyman, eds., Manufacturing Miracles:  
Paths of Industrialization in Latin America and East Asia, Princeton  
University Press (1990).

World Bank Country Economics Department, 'Strategies for Rapid Growth:  
Public Policy and the Asian Miracle,' research outline (May 1992).

JICA